

令和4年8月15日

市立幼稚園閉園計画（素案） （第四幼稚園）

日野市教育委員会

1 幼稚園閉園計画の背景と経過

昭和40年代の幼児人口の急増期、私立幼稚園の収容人数を超えた幼児を受け入れるために私立幼稚園の補完的役割として公立幼稚園は設置されてきた。幼児人口は昭和50年の16,781人をピークに減少に転じ、平成9年にはピーク時の半数程度の8,672人となり、公立、私立幼稚園の双方が定員割れとなっていた。

教育委員会はこの状況を改善するため、条例により設置された日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会の答申（第1次答申：平成10年、第2次答申：平成11年）を基に平成12年に公立幼稚園の適正配置に関する基本方針を策定し、平成14年に第五、第六幼稚園を統合、平成17年に第一、第七幼稚園の統合を行った。

近年、共働き世帯の増加や家庭環境の多様化により子供を長時間預けられる保育園等を希望する保護者の増加に伴って、公立幼稚園・私立幼稚園の定員割れの状況が拡大している。

このような状況の中で、前述の基本方針に定められた第三幼稚園と第四幼稚園の統合を平成29年4月に行い、更には令和3年4月に第五幼稚園と第四幼稚園の併合を行ったものの、公立幼稚園の欠員には未だに増加傾向が見られるため、公立幼稚園の適正配置の検討が必要となってきた。

教育委員会は令和3年7月に日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会に公立幼稚園の適正配置について諮問し、同年11月にその答申を得た。この答申を尊重し、教育委員会は、「答申を踏まえ、特に公立幼稚園の入園希望者数の減少や、集団性と協同性の芽生えを育む上での望ましい学級人数等の観点から、公立幼稚園の重要性を踏まえたとしても公立幼稚園の縮減はやむを得ないものとする。」「いずれの公立幼稚園舎も老朽化は進んでいるものの、令和元年台風19号の前例から今後の水害等の可能性を鑑みると、第四幼稚園を閉園することが妥当である。」と閉園に関する基本方針を策定した。この方針に基づく閉園の基本的な事項を本計画に定めるものである。

2 目的

教育委員会が策定する「日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針」に基づき、閉園の基本的な事項を定めることを目的とする。

3 実施内容

第四幼稚園を閉園する。

4 閉園実施日

令和7年（2025年）3月31日

5 第四幼稚園の園児募集

① 令和5年度（2023年度）入園児募集

（令和4年度（2022年度）11月実施）

- ・4・5歳児ともに園児募集は従来どおり行う。
- ・令和6年度は4歳児の受け入れを行わず、令和6年度5歳児は単学年の保育となる旨、周知する。

② 令和6年度（2024年度）入園児募集

（令和5年度（2023年度）11月実施）

- ・5歳児の園児募集は従来どおり行う。
- ・4歳児の園児募集は行わない。

6 計画の推進

閉園を円滑に進めるため、園側との緊密な連携のもと、在園児の保護者・地域住民に丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら計画の推進を図っていくこととする。